



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

### 告 示

- 救急病院の告示（保健医療政策課） ..... 1
- 土地改良区の役員の就任及び退任の届出（村づくり計画課） ..... 1
- 都市計画事業の変更の認可（道路街路課） ..... 2
- 沖縄県証紙売りさばき人の指定（会計課） ..... 2

### 公 告

- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（防災危機管理課） ..... 3
- 特定非営利活動法人の定款変更の認証申請（県民生活課） ..... 4
- 開発行為に関する工事の完了（建築指導課） ..... 5
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（教育庁教育支援課） ..... 5
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（教育庁教育支援課） ..... 6
- 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（警察本部情報管理課） ..... 8
- 特定調達契約に係る一般競争入札の公告（警察本部情報管理課） ..... 9

## 告 示

### 沖縄県告示第399号

次の病院は、救急病院等を定める省令（昭和39年厚生省令第8号）第1条に規定する救急病院である。

平成26年 7月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

病院の名称	病院の所在地	病院の開設者	救急病院認定日	認定有効期限
中部徳洲会病院	沖縄市照屋三丁目20番1号	医療法人沖縄徳洲会	平成26年7月17日	平成29年7月16日

### 沖縄県告示第400号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次のとおり東村高江土地改良区から役員が就任し、及び退任した旨の届出があった。

平成26年 7月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

#### 1 就任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	西銘清	東村字高江39番地10
理事	西銘晃	東村字高江39番地
理事	渡久地政久	東村字高江39番地12
理事	金城正恒	東村字高江85番地23

理事	仲嶺久美子	東村字高江83番地34
監事	崎間善政	東村字高江98番地 4
監事	喜屋武美恵子	東村字高江466番地27
監事	具志堅律子	東村字高江39番地13

任期 平成26年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

## 2 退任

理事、監事の別	氏 名	住 所
理事	西銘清	東村字高江39番地10
理事	西銘晃	東村字高江39番地
理事	渡久地政久	東村字高江39番地12
理事	金城正恒	東村字高江85番地23
理事	仲嶺久美子	東村字高江83番地34
監事	崎間善政	東村字高江98番地 4
監事	喜屋武美恵子	東村字高江466番地27
監事	具志堅律子	東村字高江39番地13

### 沖縄県告示第401号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、平成24年沖縄県告示第568号で認可した名護都市計画道路事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

平成26年 7月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 施行者の名称 名護市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
  - (1) 種類 名護都市計画道路事業
  - (2) 名称 3・5・名15号北農線及び3・4・名22号安田根川線
- 3 事業施行期間 平成24年11月30日から平成29年 3月31日まで
- 4 事業地
  - (1) 収用の部分 平成24年沖縄県告示第568号の事業地に名護市宇茂佐の森二丁目及び宇茂佐の森三丁目を加え、名護市宇茂佐東兼久原及び大増原並びに宇茂佐原地内において事業地を変更する。
  - (2) 使用の部分 なし
- 5 変更の内容 都市計画事業の名称及び事業地の変更

### 沖縄県告示第402号

沖縄県証紙条例（昭和47年沖縄県条例第94号）第5条第1項の規定により、沖縄県証紙売りさばき人を次のとおり指定した。

平成26年 7月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

名称	所在地	売りさばき所の所在地	指定年月日
自治労石垣市職員労働組合 共済会	石垣市美崎町14番地	石垣市美崎町14番地（石垣市役所内売店）	平成26年 7月 9日

## 公 告

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成26年 7月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

### 1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 水槽付消防ポンプ自動車（2,000リットル級） 1台
- (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (3) 納入の期限 平成27年3月16日（月曜日）
- (4) 納入の場所 沖縄県消防学校

### 2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 県が発注する物品の製造、買入れ、売払い等の競争入札に参加する者の資格に関する規程（昭和47年沖縄県告示第69号）に基づく競争入札参加資格者名簿に登録された者であること。
- (2) 購入物品又はこれと類似する物に係る製造実績又は納入実績を有する者であること。
- (3) 購入物品に関し、迅速な点検整備の体制及び部品等の供給体制が確立されており、かつ、定期点検以外の緊急を要する修理等のアフターサービスを速やかに提供できる者であること。

### 3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 この公告の日から平成26年7月28日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）の午前10時から午後5時までとする。
- (2) 場所 沖縄県消防学校 1階会議室 〒901-2423 中城村字北上原910番地

### 4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成26年8月14日（木曜日）午後1時30分
- (2) 場所 沖縄県消防学校 1階会議室 〒901-2423 中城村字北上原910番地

### 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までには沖縄県消防学校に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

### 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

### 7 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から平成26年7月28日（月曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）の午前10時から午後5時までとする。
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県消防学校 1階会議室 〒901-2423 中城村字北上原910番地

### 8 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落

札者とする。

- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該落札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県消防学校  
(2) 所在地 〒901-2423 中城村字北上原910番地 電話番号098-895-7123

10 契約の手續において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語  
(2) 通貨 日本国通貨

11 その他必要な事項

- (1) 入札に参加する資格の事前審査に必要な書類の提出の期限及び方法 入札に参加を希望する者は、2に掲げる事項を証明する書類を平成26年8月7日(木曜日)までに4(2)の場所に持参又は簡易書留郵便により提出すること。  
(2) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時に4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。  
(3) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法  
ア 期限 平成26年8月13日(水曜日)午後5時  
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県消防学校に提出すること。  
(4) 入札説明会の日時及び場所  
ア 日時 平成26年7月29日(火曜日)午後1時30分  
イ 場所 沖縄県消防学校1階会議室 〒901-2423 中城村字北上原910番地  
(5) 最低制限価格 設定しない。  
(6) その他 詳細は、入札説明書による。

12 Summary

- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY  
Fire engine (with water tank 2,000-Liter Class) 1 car  
(2) TIME LIMIT OF DELIVERY  
March 16, 2015  
(3) BIDDING EXPLANATION MEETING  
1:30 p.m. July 29, 2014  
(4) DATE FOR BIDS  
1:30 p.m. August 14, 2014  
(5) CONTACT POINT FOR THE NOTICE  
Office of the Governor of Okinawa fire academy, 910 Kitauehara, Nakagusuku Village,  
Okinawa, 901-2423 Japan  
Telephone 098-895-7123

特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第25条第4項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の定款変更認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県子ども生活福祉部県民生活課において、平成26年9月1日まで縦覧に供する。  
平成26年7月18日

沖縄県知事 仲井 眞 弘 多

- 1 申請のあった年月日 平成26年7月2日  
2 申請に係る特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人ライフサポートささえ愛  
3 代表者の氏名 小浜悦子  
4 主たる事務所の所在地 沖縄県那覇市泉崎2丁目105番18号6階  
5 定款に記載された目的 この法人は、子育て支援、高齢者及び障がい者支援に関する事業、また主体者



として、就労および生活全般の自立支援に関する事業、そのために必要な人材育成を目的とした様々な研修・講習会を地域の人々と協力して行い、地域福祉向上に寄与することを目的とする。

都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第2項の規定により、次の開発行為に関する工事が完了したので、検査済証を交付した。

平成26年 7月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 開発許可年月日及び指令番号 平成25年 7月 8日 沖縄県指令土第936号
- 2 開発区域に含まれる地域の名称 糸満市宇真栄里1509番 2
- 3 公共施設 なし
- 4 開発許可を受けた者の住所及び氏名 糸満市宇潮平274番地サザンヒルK 3 - C 玉城智太、糸満市宇潮平274番地サザンヒルK 3 - C 玉城小百合
- 5 検査済証番号 平成26年 7月 7日 第4121号
- 6 工事完了年月日 平成26年 6月20日

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成26年 7月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 調達する物品等の種類 教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入れ（設置及び設定業務を含む。以下同じ。）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
  - (1) 営業年数が平成26年 7月 1日現在において3年以上であること。
  - (2) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
  - (3) 従業員の数が5人以上であること。
  - (4) 電気通信機器類等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
  - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
    - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
    - イ 法人にあっては、登記事項証明書
    - ウ 個人にあっては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
    - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
    - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
    - カ 電気通信機器類等の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
  - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県教育庁教育支援課 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711
  - (3) 申請書等の受付期間 平成26年 7月18日から同月25日まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付時間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。なお、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
  - (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
    - ア 言語 日本語

## イ 通貨 日本国通貨

- 5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から平成29年6月30日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
  - (1) 商号又は名称
  - (2) 住所又は所在地
  - (3) 氏名（法人にあっては、代表者の氏名）
  - (4) 使用印鑑
  - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
  - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
  - (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
  - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入りに係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成26年 7月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

## 1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフト（以下「機器等」という。）の借入れ（設置及び設定業務を含む。以下同じ。） 1式
  - (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
  - (3) 納入の期限 平成26年12月26日（金曜日）
  - (4) 納入の場所 入札説明書による。
- 2 入札に参加するものに必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。

## (1) 以下のいずれかに該当する者

ア 平成26年5月30日付け沖縄県公報定期第4252号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入りに係る入札参加資格を有すると認められた者

イ 平成26年7月18日付け沖縄県公報定期第4265号登載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による教育用コンピュータ等及びアプリケーションソフトの借入りに係る入札参加資格を有すると認められた者

- (2) 機器等設置、設定業務及び障害対応業務体制証明書を平成26年8月1日（金曜日）午前12時までに3(2)の場所に提出し、機器等の設置及び設定を円滑に行うことのできることを並びに当該機器等に障害が発生した場合において、本島内にある場合は1日以内に、本島外にある場合は2日以内に技術者を派遣して対応することができることを証明した者
- (3) 納入しようとする機器等の機能等証明書を平成26年8月1日（金曜日）午前12時までに3(2)の場所に提出し、当該機器等を納入することを証明した者

## 3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 平成26年7月22日から同年8月1日まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
- (2) 場所 沖縄県教育庁教育支援課 〒900-8571 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-866-2711

## 4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成26年 8月29日（金曜日）午後 2時
- (2) 場所 沖縄県庁13階入札室

## 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の 5以上の金額を 4(1)の日時までには沖縄県教育庁総務課（沖縄県庁13階）に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去 2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じにする契約を 2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合

## 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした 2通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

## 7 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成26年 7月22日から同月31日まで（土曜日及び日曜日を除く。）のそれぞれの日の午前 9時から午後 5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県教育庁教育支援課

## 8 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

## 9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県教育庁教育支援課
- (2) 所在地 〒900-8571 那覇市泉崎 1丁目 2番 2号

## 10 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

## 11 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時に 4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法  
ア 期限 平成26年 8月28日（木曜日）午後 5時  
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県教育庁教育支援課に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。
- (4) その他 詳細は、入札説明書による。

## 12 Summary

- (1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY  
Lease of computers for education including sets of application software 1 set
- (2) DELIVERY DUE DATE



Will be specified on our explanatory pamphlet

(3) DATE FOR BIDS

2:00 p.m. August 29, 2014

(4) POINT OF CONTACT

Education Support Division, Okinawa Department of Education,  
1-2-2 Izumizaki, Naha-city, Okinawa 900-8571 Japan  
Telephone 098-866-2711

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成26年 7月18日

沖縄県知事 仲井 眞 弘 多

- 1 調達する物品等の種類 沖縄県警察情報管理システム用端末機等及びアプリケーションソフトの賃貸借
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
  - (1) 営業年数が平成26年4月1日現在において3年以上であること。
  - (2) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が500万円以上であること。
  - (3) 従業員の数が5人以上であること。
  - (4) 電気通信機器類等（電気通信機器類、OA機器類及びアプリケーションソフト類をいう。以下同じ。）の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があつた後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
  - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
    - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
    - イ 法人にあつては、登記事項証明書
    - ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
    - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
    - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近3年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
    - カ 電気通信機器類等の賃貸及び販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
  - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県警察本部警務部情報管理課 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号 098-862-0110（内線2462）
  - (3) 申請書等の受付期間 平成26年8月11日（月曜日）から同月22日（金曜日）まで（土曜日及び日曜日を除く。）とし、受付時間はそれぞれの日の午前9時30分から午後6時までとする。
  - (4) 申請書等に使用する言語及び通貨
    - ア 言語 日本語
    - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 直接又は郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から平成27年3月31日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があつたときは、遅滞なく、資格申請事項変更届を提出しなければならない。
  - (1) 商号又は名称
  - (2) 住所又は所在地
  - (3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
  - (4) 使用印鑑



- (5) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額
- (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
  - (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があつた後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
  - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する沖縄県警察情報管理システム用端末機等及びアプリケーションソフトの賃貸借に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成26年 7月18日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 入札に付する事項
  - (1) 調達する物品等の名称及び数量 沖縄県警察情報管理システム用端末機等及びアプリケーションソフト（以下「端末機等」という。）の賃貸借 一式
  - (2) 調達する物品等の特質等 入札説明書及び仕様書による。
  - (3) 納入の期限 入札説明書及び仕様書による。
  - (4) 納入の場所 入札説明書及び仕様書による。
- 2 入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者であること。
  - (1) 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告（平成26年 7月18日付け 沖縄県公報定期第4265号に連載）により入札参加資格を有すると認められた者
  - (2) 端末機等に障害が発生した場合において、通報後、沖縄本島内にあつては1日以内、沖縄本島以外にあつては2日以内に当該端末機等に精通した指定の技術者を派遣し対応ができることを証明した体制証明書を平成26年 8月22日（金曜日）午後6時までに7(2)の場所に提出した者
  - (3) 納入しようとする端末機等の機能等証明書を平成26年 8月22日（金曜日）午後6時までに7(2)の場所に提出し、当該端末機等を納入の期限までに納入することができることを証明した者
  - (4) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会が定めるプライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）適合性評価制度の認証を取得している者
- 3 契約条項を示す期間及び場所
  - (1) 期間 この公告の日から平成26年 8月22日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時までの間
  - (2) 場所 沖縄県警察本部庁舎4階会計課（9(2)の場所）
- 4 入札執行の日時及び場所
  - (1) 日時 平成26年 8月28日（木曜日）午前11時
  - (2) 場所 沖縄県警察本部庁舎4階会計課入札室
- 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに沖縄県警察本部庁舎4階会計課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
  - (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
  - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書類を提出する場合
- 6 入札の無効 次の入札は、無効とする。
  - (1) 入札参加資格のない者のした入札

- (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
  - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
  - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
  - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
  - (6) 入札条件に違反した入札
  - (7) 連合その他不正の行為があった入札
  - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 7 入札説明書及び仕様書の交付
- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 この公告の日から平成26年8月22日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時30分から午後6時まで
  - (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県警察本部警務部情報管理課 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110（内線2462）
- 8 落札者の決定の方法
- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
  - (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。
- 9 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地
- (1) 名称 沖縄県警察本部警務部会計課
  - (2) 所在地 〒900-0021 那覇市泉崎1丁目2番2号 電話番号098-862-0110（内線2242）
- 10 契約の手続において使用する言語及び通貨
- (1) 言語 日本語
  - (2) 通貨 日本国通貨
- 11 その他必要な事項
- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時に4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
  - (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法
    - ア 期限 平成26年8月27日（水曜日）午後6時
    - イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県警察本部警務部会計課（9(2)の場所）に提出すること。
  - (3) 入札説明会の日時及び場所
    - ア 日時 平成26年8月4日（月曜日）午後2時
    - イ 場所 沖縄県警察本部庁舎4階403会議室
  - (4) 最低制限価格 設定しない。
  - (5) その他 詳細は、入札説明書による。
- 12 Summary
- (1) Names and Quantities of the Computer Terminal Device to be leased.  
A lease of a complete set of terminal units for the computer network system at Okinawa Prefectural Police and the application software
  - (2) The Characteristics of the Computer Terminal Device to be leased.  
Refer to the Bid Explanatory Pamphlet and the Specification Form.
  - (3) Pre-bid meeting  
Date and time : 14:00 on Monday August 4, 2014  
Place: Conference Room 403, 4th Floor of Okinawa Prefectural Police HQ
  - (4) How to Submit the Bid Document  
Due Date and Time : 11:00 on Thursday August 28, 2014  
Place : Bidding Room of Finance Division, 4th Floor of Okinawa Prefectural Police HQ  
\*We do not accept bid documents sent by telegrams or electrical transmissions.

- (5) How to Submit the Bid Document by Postal Service  
Due Date and Time : 18:00 on Wednesday August 27, 2014  
Handling Division : Finance Division, Police Administration Department Okinawa Prefectural Police HQ  
Location : 1 - 2 - 2 Izumizaki, Naha City, Okinawa Prefecture, 900-0021 Japan  
Phone : 098-862-0110 (ext. 2242)  
\*The bid document must be delivered by recorded delivery to the handling division.
- (6) Handling Division  
Organization : Finance Division, Police Administration Department Okinawa Prefectural Police HQ  
Location : 1 - 2 - 2 Izumizaki, Naha City, Okinawa Prefecture, 900-0021 Japan  
Phone : 098-862-0110 (ext. 2242)



<p>発行所 沖縄県総務部 総務私学課 電話番号 098-866-2074</p>	<p>印刷所 株式会社 ちとせ印刷 〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号</p>
---	--